

的確な目標の設定

○多様な目標の集約の必要性

インフラが及ぼす影響は一般に広範囲で、関係者も多様となることが多い。インフラの役割を見極めるためには、これら関係者の抱くビジョン、目標を正確に把握することが重要である。同時に、具体的にインフラの役割を定め、計画を策定していくためには、多様な目標に優先順位を付け、集約することが必要となる。

○受益者による意思決定（目標選択）の必要性

オーナーシップの確保や費用負担、運営・維持管理を確実に going forward するためにも、各インフラの目標を受益者や関係者自らの意思で決定することが重要である。このような観点から、住民参加手法など様々なアプローチが確立されつつある。これらは比較的規模の小さなプロジェクトにおいては有効であるが、規模が大きくなるにつれて、膨大な利害調整が必要となり、一般に合意形成は困難となる。したがって、市民の意向調査等により、プロジェクトの妥当性を確認、政治的に意思決定していくといった作業が必要となる。このとき特に重要なことは、意思決定者に対して、適切、合理的な判断を可能とするような情報を提示することである。例えば目標を達成するための費用や役務等の負担との関係、環境と生活などトレードオフの関係などの提示が必要であり、受益者の意向を確認するときにも、これらの情報の提示が必要である。

設定目標の機動的な修正

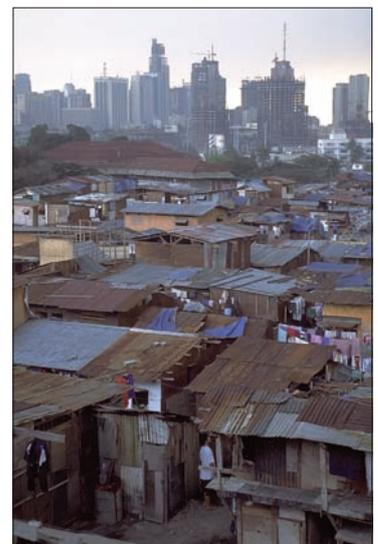
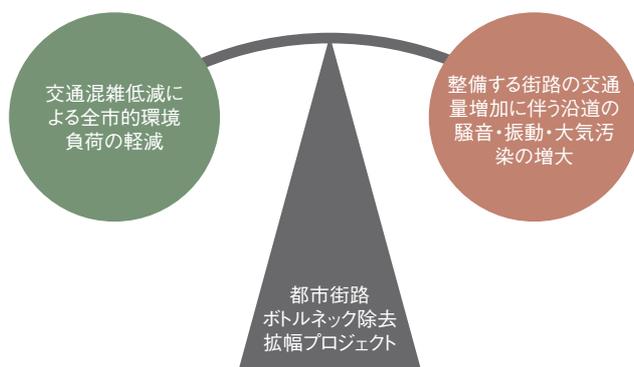
インフラ事業においては、外部環境の急激な変化により、国の経済成長や産業政策など計画段階で前提としていた条件が変化することがある。また予測できない需要の変化が生じることがある。特に開発途上国においては、一般にこのような不確実性が大きい。これらの外部環境の変化を把握し、設定目標を定期的・持続的に見直し、計画や事業を改善していく仕組みが必要である。特に、需要喚起型のプロジェクトにおいては、需要を想定した関連事業（工業団地や新興住宅の開発、鉱山開発など）の計画と密接な関係にあるため、定期的な見直し、対応が必要となる。また、周辺で想定外の事業が行われ、予測した需要が吸収される場合には、計画規模の縮小や路線を変更するなど、柔軟な対応が必要となる。

○分析手法・ツールなど調査計画後、自らアップデートできるような協力が必要。（フィリピンにおけるアンケート結果より）

JICAの取り組み

現場主義を推し進め、現地のニーズを正確に把握し、各目標間のトレードオフなどをステークホルダーに明確に示すとともに、長期的な観点での社会経済や技術などの動向についての分析・予測を強化し、より長期的な観点からの検討を行う。これらをアウトカムとして示し、人々が実感をもって良否を判断しやすい目標像を明確にする。また、策定された計画を途上国自らが更新できるようカウンターパートのキャパシティディベロップメントに努める。

インフラ整備におけるトレードオフ例



スラム街と摩天楼（マニラ、フィリピン）